

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p style="text-align: center;">大分類 G-情報通信業 総説</p> <p>この大分類には、情報の伝達を行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所、インターネットに附随したサービスを提供する事業所及び伝達することを目的として情報の加工を行う事業所が分類される。</p> <p>情報の伝達を行う事業所とは、電磁、非電磁を問わず、映像、音声、文字等の情報を伝達する事業所及び伝達するための手段の設置、運用を行う事業所をいう。</p> <p>情報の処理、提供などのサービスを行う事業所とは、電子計算機のプログラムの作成を行う事業所、委託により電子計算機等を用いて情報の処理を行う事業所及び情報を収集・加工・蓄積し、顧客の求めに応じて提供する事業所をいう。</p> <p>インターネットに附随したサービスを提供する事業所とは、インターネットを通じて、上記以外の通信業及び情報サービス業を行う事業所をいう。</p> <p>情報の加工を行う事業所とは、新聞、雑誌、ラジオ、テレビジョン、映画などの媒体を通じて不特定多数の受け手を対象に大量に情報を伝達させるために、映像、音声、文字等の情報を加工する事業所をいう。</p> <p>情報通信業と他産業との関係</p> <p>(1) 製造業との関係</p> <p>(ア) 主として新聞発行又は書籍等の出版を行う事業所は情報通信業とするが、主として新聞又は書籍等の印刷及びこれに関連した補助的業務を行う事業所は大分類E-製造業[15]に分類される。</p> <p>(イ) 情報記録物(新聞、書籍等の印刷物を除く)の原盤を制作する事業所は情報通信業とするが、自ら原盤の制作を行わず、情報記録物の大量複製のみを行う事業所は大分類E-製造業[3296]に分類される。</p> <p>(2) 運輸業との関係</p> <p>情報記録物、新聞、書籍等の運送を行う事業所は大分類H-運輸業、郵便業に分類される。</p> <p>(3) 卸売・小売業との関係</p> <p>情報記録物、新聞、書籍等を購入して販売する事業所は大分類I-卸売業、小売業に分類される。</p> <p>(4) サービス業との関係</p> <p>(ア) 情報記録物、書籍等を賃貸する事業所は大分類K-不動産業、物品賃貸業[709]に分類される。</p>	<p style="text-align: center;">大分類 G-情報通信業 総説</p> <p>この大分類には、情報の伝達を行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所、インターネットに附随したサービスを提供する事業所及び伝達することを目的として情報の加工を行う事業所が分類される。</p> <p>情報の伝達を行う事業所とは、電磁、非電磁を問わず、映像、音声、文字等の情報を伝達する事業所及び伝達するための手段の設置、運用を行う事業所をいう。</p> <p>情報の処理、提供などのサービスを行う事業所とは、電子計算機のプログラムの作成を行う事業所、委託により電子計算機等を用いて情報の処理を行う事業所及び情報を収集・加工・蓄積し、顧客の求めに応じて提供する事業所をいう。</p> <p>インターネットに附随したサービスを提供する事業所とは、インターネットを通じて、上記以外の通信業及び情報サービス業を行う事業所をいう。</p> <p>情報の加工を行う事業所とは、新聞、雑誌、ラジオ、テレビジョン、映画などの媒体を通じて不特定多数の受け手を対象に大量に情報を伝達させるために、映像、音声、文字等の情報を加工する事業所をいう。</p> <p>情報通信業と他産業との関係</p> <p>(1) 製造業との関係</p> <p>(ア) 主として新聞発行又は書籍等の出版を行う事業所は情報通信業とするが、主として新聞又は書籍等の印刷及びこれに関連した補助的業務を行う事業所は大分類E-製造業[15]に分類される。</p> <p>(イ) 情報記録物(新聞、書籍等の印刷物を除く)の原盤を制作する事業所は情報通信業とするが、自ら原盤の制作を行わず、情報記録物の大量複製のみを行う事業所は大分類E-製造業[3296]に分類される。</p> <p>(2) 運輸業との関係</p> <p>情報記録物、新聞、書籍等の運送を行う事業所は大分類H-運輸業、郵便業に分類される。</p> <p>(3) 卸売・小売業との関係</p> <p>情報記録物、新聞、書籍等を購入して販売する事業所は大分類I-卸売業、小売業に分類される。</p> <p>(4) サービス業との関係</p> <p>(ア) 情報記録物、書籍等を賃貸する事業所は大分類K-不動産業、物品賃貸業[709]に分類される。</p>	

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

<p>(イ) 主として依頼人のために広告に係る総合的なサービスを提供する事業所及び広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告する事業所は大分類L-学術研究, 専門・技術サービス業[7311]に分類される。</p> <p>(ウ) 個人で詩歌, 小説などの文芸作品の創作, 文芸批評, 評論などの専門的なサービスを提供する事業所は大分類L-学術研究, 専門・技術サービス業[727]に分類される。</p> <p>(I) <u>主として物品、画像、空間などの製作に関して、形状、模様、色彩などの視覚表現を組み合わせ、利用者への利便性や審美性を考慮しつつ専門的なデザインのサービスを提供する事業所は大分類L-学術研究, 専門・技術サービス業[726]に分類される。</u></p>	<p>(イ) 主として依頼人のために広告に係る総合的なサービスを提供する事業所及び広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告する事業所は大分類L-学術研究, 専門・技術サービス業[7311]に分類される。</p> <p>(ウ) 個人で詩歌, 小説などの文芸作品の創作, 文芸批評, 評論などの専門的なサービスを提供する事業所は大分類L-学術研究, 専門・技術サービス業[727]に分類される。</p> <p>(I) <u>工業デザイン, クラフトデザイン, インテリアデザインなどの工業的, 商業的デザインに関する専門的なサービスを提供する事業所は大分類L-学術研究, 専門・技術サービス業[726]に分類される。</u></p>	<p>「7261 デザイン業」の改定に伴い修正する。</p>
---	--	--------------------------------

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由												
<p style="text-align: center;">中分類37-通信業 総説</p> <p>この中分類には、有線、無線、その他の電磁的方式により情報を伝達するための手段の設置、運用を行う事業所が分類される。 なお、伝達手段の設置のための工事を施工する事業所は大分類D-建設業[08]に分類される。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>小分類 番号</p> <p>370</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>細分類 番号</p> <p>3700</p> </td> <td> <p>管理、補助的経済活動を行う事業所(37通信業)</p> <p>主として管理事務を行う本社等 主として通信業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>371</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>3711</p> </td> <td> <p>固定電気通信業 地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 主として県内等地域内における固定通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所をいう。 ○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の本社・支店・ネットワークセンター；固定通信により地域内における電気通信役務を提供している事業者の本社・支社・支店・営業所・ネットワークセンター</p> </td> </tr> </table>	<p>小分類 番号</p> <p>370</p>	<p>細分類 番号</p> <p>3700</p>	<p>管理、補助的経済活動を行う事業所(37通信業)</p> <p>主として管理事務を行う本社等 主として通信業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p>	<p>371</p>	<p>3711</p>	<p>固定電気通信業 地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 主として県内等地域内における固定通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所をいう。 ○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の本社・支店・ネットワークセンター；固定通信により地域内における電気通信役務を提供している事業者の本社・支社・支店・営業所・ネットワークセンター</p>	<p style="text-align: center;">中分類37-通信業 総説</p> <p>この中分類には、有線、無線、その他の電磁的方式により情報を伝達するための手段の設置、運用を行う事業所が分類される。 なお、伝達手段の設置のための工事を施工する事業所は大分類D-建設業[08]に分類される。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>小分類 番号</p> <p>370</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>細分類 番号</p> <p>3700</p> </td> <td> <p>管理、補助的経済活動を行う事業所(37通信業)</p> <p>主として管理事務を行う本社等 主として通信業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>371</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>3711</p> </td> <td> <p>固定電気通信業 地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 主として県内等地域内における固定通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所をいう。 ○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の本社・支社・営業所・ネットワークセンター；固定通信により地域内における電気通信役務を提供している事業者の本社・支社・支店・営業所・ネットワークセンター</p> </td> </tr> </table>	<p>小分類 番号</p> <p>370</p>	<p>細分類 番号</p> <p>3700</p>	<p>管理、補助的経済活動を行う事業所(37通信業)</p> <p>主として管理事務を行う本社等 主として通信業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p>	<p>371</p>	<p>3711</p>	<p>固定電気通信業 地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 主として県内等地域内における固定通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所をいう。 ○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の本社・支社・営業所・ネットワークセンター；固定通信により地域内における電気通信役務を提供している事業者の本社・支社・支店・営業所・ネットワークセンター</p>	<p>現状、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社においては「支社」ではなく「支店」の呼称を用いているため、内容例示を修正する。また、「営業所」は存在しないため、内容例示から削除する。</p>
<p>小分類 番号</p> <p>370</p>	<p>細分類 番号</p> <p>3700</p>	<p>管理、補助的経済活動を行う事業所(37通信業)</p> <p>主として管理事務を行う本社等 主として通信業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p>												
<p>371</p>	<p>3711</p>	<p>固定電気通信業 地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 主として県内等地域内における固定通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所をいう。 ○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の本社・支店・ネットワークセンター；固定通信により地域内における電気通信役務を提供している事業者の本社・支社・支店・営業所・ネットワークセンター</p>												
<p>小分類 番号</p> <p>370</p>	<p>細分類 番号</p> <p>3700</p>	<p>管理、補助的経済活動を行う事業所(37通信業)</p> <p>主として管理事務を行う本社等 主として通信業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p>												
<p>371</p>	<p>3711</p>	<p>固定電気通信業 地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 主として県内等地域内における固定通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所をいう。 ○東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の本社・支社・営業所・ネットワークセンター；固定通信により地域内における電気通信役務を提供している事業者の本社・支社・支店・営業所・ネットワークセンター</p>												

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>3712 長距離電気通信業 主として長距離における固定通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所をいう。 ○固定通信により長距離(県間・国際間等)の電気通信役務を提供している事業者の本社・支社・支店・国際通信センター・サブセンター・海底線中継所・衛星通信所</p>	<p>3712 長距離電気通信業 主として長距離における固定通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所をいう。 ○固定通信により長距離(県間・国際間等)の電気通信役務を提供している事業者の本社・支社・支店・国際通信センター・サブセンター・海底線中継所・衛星通信所</p>	
<p>3713 有線放送電話業 有線による放送及び通話両面の設備を用い主として市町村等の一定の区域内における利用者のために放送と通話取扱のサービスを提供する事業所をいう。 ○有線放送電話農業協同組合;有線放送電話共同施設協会;有線放送電話協会(有線放送電話事業を営むもの)</p>	<p>3713 有線放送電話業 有線による放送及び通話両面の設備を用い主として市町村等の一定の区域内における利用者のために放送と通話取扱のサービスを提供する事業所をいう。 ○有線放送電話農業協同組合;有線放送電話共同施設協会;有線放送電話協会(有線放送電話事業を営むもの)</p>	
<p>3719 その他の固定電気通信業 他に分類されない固定電気通信業を営む事業所をいう。 ○音声蓄積サービス業;ファックス蓄積サービス業;ISP(インターネット・サービス・プロバイダ);IX(インターネット・エクスチェンジ)業;IDC(インターネット・データセンター)業;<u>ICT基盤共用サービス業(IaaS、PaaS)</u></p>	<p>3719 その他の固定電気通信業 他に分類されない固定電気通信業を営む事業所をいう。 ○音声蓄積サービス業;ファックス蓄積サービス業;ISP(インターネット・サービス・プロバイダ);IX(インターネット・エクスチェンジ)業;IDC(インターネット・データセンター)業</p>	<p>2019年の「サービス分野の生産物分類」の検討の結果、「クラウドサービスについては、事業者間における定義に幅があることから、「クラウド」という用語は使わずに生産物分類を設定する」とされたところ(研究会報告書P34)であり、これを踏まえ、わかりやすさや生産物分類との整合性の観点から、「クラウド」という用語を使わないという上記結論を尊重し、「ICT基盤共用サービス業(IaaS、PaaS)」として例示を追加する。 (※)生産物分類では、「クラウドコンピューティング」ではなく、「ICT基盤共用サービス(37002406)」と「ICTアプリケーション共用サービス(40102103/40102106)」として分類している。</p>
<p>372 移動電気通信業 3721 移動電気通信業 主として移動通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所(基地局を設置せずに事業を行う仮想移動電気通信事業者の事業所を含む)をいう。 ○携帯電話業;PHS業;衛星携帯電話業</p>	<p>372 移動電気通信業 3721 移動電気通信業 主として移動通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所をいう。 ○携帯電話業;PHS業;衛星携帯電話業;<u>無線呼出し業</u></p>	<p>仮想移動電気通信事業は電気通信事業報告規則第1条第2項第19号に規定があるとおり、基地局を設置せずに移動端末設備等を用いて提供される電気通信役務とされており、これを明確化するため説明文を修正する。 無線呼出し業→指針④により削除</p>

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改 定 素 案	現 行（第13回改定）	改 定 理 由
<p>373 3731 電気通信に附帯するサービス業 電気通信に附帯するサービス業 他に分類されない電気通信に附帯するサービスを提供する事業所をいう。 ○電気通信業務受託会社；空港無線電話業務受託会社；移動無線センター；<u>媒介等業務受託者（携帯電話機等小売が主のものを除く）</u> <u>×携帯電話機小売業[5931]</u></p>	<p>373 3731 電気通信に附帯するサービス業 電気通信に附帯するサービス業 他に分類されない電気通信に附帯するサービスを提供する事業所をいう。 ○電気通信業務受託会社；空港無線電話業務受託会社；移動無線センター</p>	<p>媒介等業務受託者（いわゆる販売代理店）は電気通信事業法（昭和59年法律第86号）に基づく届出の他、各種義務を負っており、同法に基づく監督が行われているため「電気通信に附帯するサービス業」に分類することが適当であり、これを明確化するため内容例示を追加する。 なお、「携帯電話機小売業」の売上が主の場合は「媒介等業務受託者」ではなく「5931 電気機械器具小売業（中古品を除く）」に分類することが適当であるため、これを例示に追加する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p style="text-align: center;">中分類38－放送業 総説</p> <p>この中分類には、公衆によって直接視聴される目的をもって、無線又は有線の電気通信設備により放送事業(放送の再送信を含む)を行う事業所が分類される。 ただし、有線の電気通信設備により放送及び通話両面のサービスを提供する事業所は中分類37－通信業[3713]に分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>380 管理、補助的経済活動を行う事業所(38放送業)</p> <p>3800 主として管理事務を行う本社等 主として放送業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p> <p>3809 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として放送業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○家用車庫；家用修理工場；家用補修所；家用倉庫</p> <p>381 公共放送業(有線放送業を除く)</p> <p>3811 公共放送業(有線放送業を除く) 主として公共の目的のため、非営利的に放送事業を行う事業所をいう。 <u>○日本放送協会本部・同地方放送局</u> ×日本放送協会放送技術研究所[7111]；日本放送協会放送文化研究所[7121]；日本放送協会営業センター[9299]</p>	<p style="text-align: center;">中分類38－放送業 総説</p> <p>この中分類には、公衆によって直接視聴される目的をもって、無線又は有線の電気通信設備により放送事業(放送の再送信を含む)を行う事業所が分類される。 ただし、有線の電気通信設備により放送及び通話両面のサービスを提供する事業所は中分類37－通信業[3713]に分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>380 管理、補助的経済活動を行う事業所(38放送業)</p> <p>3800 主として管理事務を行う本社等 主として放送業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p> <p>3809 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として放送業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○家用車庫；家用修理工場；家用補修所；家用倉庫</p> <p>381 公共放送業(有線放送業を除く)</p> <p>3811 公共放送業(有線放送業を除く) 主として公共の目的のため、非営利的に放送事業を行う事業所をいう。 <u>○日本放送協会本部・同地方放送局・同放送局支局</u> ×日本放送協会放送技術研究所[7111]；日本放送協会放送文化研究所[7121]；日本放送協会営業センター[9299]</p>	<p>「日本放送協会放送局支局」では放送事業を実施しておらず、主に報道番組のための取材を行っていることから、「3811 公共放送業(有線放送業を除く)」の○例示から削除し、「4161 ニュース供給業」の○例示に移動する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>382 民間放送業(有線放送業を除く)</p> <p>3821 テレビジョン放送業(衛星放送業を除く) 主として広告料収入又は有料放送収入によりテレビジョン放送事業(ラジオ放送事業を兼営するものを含む)を行う事業所をいう。 ○テレビジョン放送事業者(ラジオ放送事業を兼営するものを含む)本社・同放送局・同放送センター ×テレビジョン放送事業者(ラジオ放送事業を兼営するものを含む)支局(放送設備のないもの)[4151]</p> <p>3822 ラジオ放送業(衛星放送業を除く) 主として広告料収入又は有料放送収入によりラジオ放送事業を行う事業所をいう。 ○中波ラジオ放送事業者本社・同放送局;超短波(FM)放送事業者本社・同放送局;コミュニティFM放送事業者本社・同放送局;短波放送事業者本社・同放送局 ×街頭放送業[3832];中波ラジオ放送事業者支局(放送設備のないもの)[4161];超短波(FM)放送事業者支局(放送設備のないもの)[4161];短波放送事業者支局(放送設備のないもの)[4161]</p> <p>3823 衛星放送業 主として放送衛星又は通信衛星により放送事業を行う事業所をいう。 ○衛星放送事業者本社・同放送局・同放送センター; <u>放送衛星・通信衛星提供事業者本社・同放送局・同放送センター;有料衛星放送管理事業者本社</u> ×衛星放送事業者支局(放送設備のないもの)[4161]</p> <p>3829 その他の民間放送業 他に分類されない放送事業を行う事業所をいう。 ○文字単営放送事業者本社・同放送局</p>	<p>382 民間放送業(有線放送業を除く)</p> <p>3821 テレビジョン放送業(衛星放送業を除く) 主として広告料収入又は有料放送収入によりテレビジョン放送事業(ラジオ放送事業を兼営するものを含む)を行う事業所をいう。 ○テレビジョン放送事業者(ラジオ放送事業を兼営するものを含む)本社・同放送局・同放送センター ×テレビジョン放送事業者(ラジオ放送事業を兼営するものを含む)支局(放送設備のないもの)[4151]</p> <p>3822 ラジオ放送業(衛星放送業を除く) 主として広告料収入又は有料放送収入によりラジオ放送事業を行う事業所をいう。 ○中波ラジオ放送事業者本社・同放送局;超短波(FM)放送事業者本社・同放送局;コミュニティFM放送事業者本社・同放送局;短波放送事業者本社・同放送局 ×街頭放送業[3832];中波ラジオ放送事業者支局(放送設備のないもの)[4161];超短波(FM)放送事業者支局(放送設備のないもの)[4161];短波放送事業者支局(放送設備のないもの)[4161]</p> <p>3823 衛星放送業 主として放送衛星又は通信衛星を利用して放送事業を行う事業所をいう。 ○衛星放送事業者本社・同放送局・同放送センター; <u>委託放送事業者本社・同放送局・同放送センター;受託放送事業者本社・同放送局・同放送センター;顧客管理代行事業者本社(放送設備を有するもの)</u> ×衛星放送事業者支局(放送設備のないもの)[4161];<u>委託放送事業者支局(放送設備のないもの)[4161]</u></p> <p>3829 その他の民間放送業 他に分類されない放送事業を行う事業所をいう。 ○文字単営放送事業者本社・同放送局 ×文字単営放送事業者支局(放送設備のないもの)[4161]</p>	<p>衛星放送については、平成22年の放送法(昭和25年法律第132号)改正により制度が変更されたことから、現行に合わせた例示とし、衛星放送業であることが分かりやすいような表現にすることが適当であると考え、内容例示を修正する。</p> <p>「文字単営放送事業者支局(放送設備のないもの)」に該当する事業所がないため内容例示を削除する。</p>

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改 定 素 案	現 行(第13回改定)	改 定 理 由
<p>383 有線放送業</p> <p>3831 有線テレビジョン放送業 主として有線の電気通信設備によりテレビジョン放送事業(ラジオ放送事業を兼営するものを含む)を行う事業所をいう。 ○ケーブルテレビ(CATV)業;共同聴視業</p> <p>3832 有線ラジオ放送業 主として有線の電気通信設備によりラジオ放送事業のみを行う事業所をいう。 ○有線音楽放送業;街頭放送業;告知放送業 ×有線放送電話業[3713]</p>	<p>383 有線放送業</p> <p>3831 有線テレビジョン放送業 主として有線の電気通信設備によりテレビジョン放送事業(ラジオ放送事業を兼営するものを含む)を行う事業所をいう。 ○有線テレビジョン放送業;ケーブルテレビ(CATV)業;共同聴視業</p> <p>3832 有線ラジオ放送業 主として有線の電気通信設備によりラジオ放送事業のみを行う事業所をいう。 ○有線ラジオ放送業;有線音楽放送業;街頭放送業;告知放送業 ×有線放送電話業[3713]</p>	<p>有線テレビジョン放送業→指針①により削除</p> <p>有線ラジオ放送業→指針①により削除</p>

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行（第13回改定）	改定理由																																				
<p style="text-align: center;">中分類39-情報サービス業 総説</p> <p>この中分類には、受託開発ソフトウェア、組込みソフトウェア、パッケージソフトウェア、ゲームソフトウェアの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所が分類される。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">小分類 番号</td> <td style="text-align: center;">細分類 番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">390</td> <td></td> <td>管理、補助的経済活動を行う事業所（39情報サービス業）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3900</td> <td>主として管理事務を行う本社等 主として情報サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3909</td> <td>その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として情報サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">391</td> <td></td> <td>ソフトウェア業</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3911</td> <td>受託開発ソフトウェア業 顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言など並びにこれらを一括して行う事業所をいう。 ○プログラム作成業；情報システム開発業；システム開発コンサルタント業；システムインテグレーションサービス業 ×パッケージソフトウェア業[3913]；組込みソフトウェア業[3912]</td> </tr> </table>	小分類 番号	細分類 番号		390		管理、補助的経済活動を行う事業所（39情報サービス業）		3900	主として管理事務を行う本社等 主として情報サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所		3909	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として情報サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫	391		ソフトウェア業		3911	受託開発ソフトウェア業 顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言など並びにこれらを一括して行う事業所をいう。 ○プログラム作成業；情報システム開発業；システム開発コンサルタント業；システムインテグレーションサービス業 ×パッケージソフトウェア業[3913]；組込みソフトウェア業[3912]	<p style="text-align: center;">中分類39-情報サービス業 総説</p> <p>この中分類には、受託開発ソフトウェア、組込みソフトウェア、パッケージソフトウェア、ゲームソフトウェアの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所が分類される。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">小分類 番号</td> <td style="text-align: center;">細分類 番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">390</td> <td></td> <td>管理、補助的経済活動を行う事業所（39情報サービス業）</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3900</td> <td>主として管理事務を行う本社等 主として情報サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3909</td> <td>その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として情報サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">391</td> <td></td> <td>ソフトウェア業</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3911</td> <td>受託開発ソフトウェア業 顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言など並びにこれらを一括して行う事業所をいう。 ○受託開発ソフトウェア業；プログラム作成業；情報システム開発業；システム開発コンサルタント業；システムインテグレーションサービス業 ×パッケージソフトウェア業[3913]；組込みソフトウェア業[3912]</td> </tr> </table>	小分類 番号	細分類 番号		390		管理、補助的経済活動を行う事業所（39情報サービス業）		3900	主として管理事務を行う本社等 主として情報サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所		3909	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として情報サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫	391		ソフトウェア業		3911	受託開発ソフトウェア業 顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言など並びにこれらを一括して行う事業所をいう。 ○受託開発ソフトウェア業；プログラム作成業；情報システム開発業；システム開発コンサルタント業；システムインテグレーションサービス業 ×パッケージソフトウェア業[3913]；組込みソフトウェア業[3912]	<p>受託開発ソフトウェア業→指針①により削除</p>
小分類 番号	細分類 番号																																					
390		管理、補助的経済活動を行う事業所（39情報サービス業）																																				
	3900	主として管理事務を行う本社等 主として情報サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所																																				
	3909	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として情報サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫																																				
391		ソフトウェア業																																				
	3911	受託開発ソフトウェア業 顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言など並びにこれらを一括して行う事業所をいう。 ○プログラム作成業；情報システム開発業；システム開発コンサルタント業；システムインテグレーションサービス業 ×パッケージソフトウェア業[3913]；組込みソフトウェア業[3912]																																				
小分類 番号	細分類 番号																																					
390		管理、補助的経済活動を行う事業所（39情報サービス業）																																				
	3900	主として管理事務を行う本社等 主として情報サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所																																				
	3909	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として情報サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫																																				
391		ソフトウェア業																																				
	3911	受託開発ソフトウェア業 顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言など並びにこれらを一括して行う事業所をいう。 ○受託開発ソフトウェア業；プログラム作成業；情報システム開発業；システム開発コンサルタント業；システムインテグレーションサービス業 ×パッケージソフトウェア業[3913]；組込みソフトウェア業[3912]																																				

日本標準産業分類第14回改定案(G-情報通信業)

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>3912 組み込みソフトウェア業 情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組み込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業所をいう。 ×受託開発ソフトウェア業[3911];その他の電子応用装置製造業[2969]</p>	<p>3912 組み込みソフトウェア業 情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組み込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業所をいう。 ○組み込みソフトウェア業 ×受託開発ソフトウェア業[3911];その他の電子応用装置製造業[2969]</p>	<p>組み込みソフトウェア業→指針①により削除</p>
<p>3913 パッケージソフトウェア業 電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいう。 ×受託開発ソフトウェア業[3911];ゲームソフトウェア業[3914];情報記録物製造業[3296]</p>	<p>3913 パッケージソフトウェア業 電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいう。 ○パッケージソフトウェア業 ×受託開発ソフトウェア業[3911];ゲームソフトウェア業[3914];情報記録物製造業[3296]</p>	<p>パッケージソフトウェア業→指針①により削除</p>
<p>3914 ゲームソフトウェア業 家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア(ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムを含む。)の作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいう。 ○ゲーム用ソフトウェア作成業 ×ゲーム用カセット製造業[3296];ゲーム用光ディスク製造業[3296]</p>	<p>3914 ゲームソフトウェア業 家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア(ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムを含む。)の作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいう。 ○ゲーム用ソフトウェア作成業 ×ゲーム用カセット製造業[3296];ゲーム用光ディスク製造業[3296]</p>	
<p>3921 情報処理サービス業 電子計算機などを用いて委託された情報処理サービス(顧客が自ら運転する場合を含む)、データエントリーサービスなどを行う事業所をいう。 ○受託計算サービス業;計算センター;データエントリー業</p>	<p>392 情報処理・提供サービス業 3921 情報処理サービス業 電子計算機などを用いて委託された情報処理サービス(顧客が自ら運転する場合を含む)、データエントリーサービスなどを行う事業所をいう。 ○受託計算サービス業;計算センター;タイムシェアリングサービス業;データエントリー業;パンチサービス業</p>	<p>情報処理サービス業における構造変化(汎用コンピュータのダウンサイジング化やパーソナルコンピュータの普及、インターネット環境の整備・普及、データ入力の媒体としてカードや紙テープの利用がほぼなくなってきたこと)を踏まえ、内容例示を修正する。</p>
<p>3922 情報提供サービス業 各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する事業所をいう。 ○データベースサービス業(不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報などの提供サービス業) ×市場調査業[3923];世論調査業[3923];ニュース供給業[4161];興信所[7291];観光案内業(ガイド)[7999]</p>	<p>3922 情報提供サービス業 各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する事業所をいう。 ○データベースサービス業(不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報などの提供サービス業) ×市場調査業[3923];世論調査業[3923];ニュース供給業[4161];興信所[7291];観光案内業(ガイド)[7999]</p>	

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行（第13回改定）	改定理由
<p>3923 市場調査・世論調査・社会調査業 市場・世論・社会に関する情報の調査・分析を行う事業所をいう。 ×情報提供サービス業[3922]；経営コンサルタント業[7281]</p> <p>3929 その他の情報処理・提供サービス業 他に分類されない情報処理・提供サービスを行う事業所をいう。 ×情報提供サービス業[3922]；経営コンサルタント業[7281]；市場調査・世論調査・社会調査業[3923]</p>	<p>3923 市場調査・世論調査・社会調査業 市場・世論・社会に関する情報の調査・分析を行う事業所をいう。 ○市場調査業；世論調査業 ×情報提供サービス業[3922]；経営コンサルタント業[7281]</p> <p>3929 その他の情報処理・提供サービス業 他に分類されない情報処理・提供サービスを行う事業所をいう。 ×情報提供サービス業[3922]；経営コンサルタント業[7281]；市場調査・世論調査・社会調査業[3923]</p>	<p>市場調査業；世論調査業→指針①により削除</p>

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由												
<p>中分類40-インターネット附随サービス業 総説</p> <p>この中分類には、インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>小分類 番号 400</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>細分類 番号 4000</p> </td> <td> <p>管理、補助的経済活動を行う事業所(40インターネット附随サービス業) 主として管理事務を行う本社等 主としてインターネット附随サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>4009</p> </td> <td></td> <td> <p>その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主としてインターネット附随サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所</p> </td> </tr> </table>	<p>小分類 番号 400</p>	<p>細分類 番号 4000</p>	<p>管理、補助的経済活動を行う事業所(40インターネット附随サービス業) 主として管理事務を行う本社等 主としてインターネット附随サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p>	<p>4009</p>		<p>その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主としてインターネット附随サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所</p>	<p>中分類40-インターネット附随サービス業 総説</p> <p>この中分類には、インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>小分類 番号 400</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>細分類 番号 4000</p> </td> <td> <p>管理、補助的経済活動を行う事業所(40インターネット附随サービス業) 主として管理事務を行う本社等 主としてインターネット附随サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>4009</p> </td> <td></td> <td> <p>その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主としてインターネット附随サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所</p> </td> </tr> </table>	<p>小分類 番号 400</p>	<p>細分類 番号 4000</p>	<p>管理、補助的経済活動を行う事業所(40インターネット附随サービス業) 主として管理事務を行う本社等 主としてインターネット附随サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p>	<p>4009</p>		<p>その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主としてインターネット附随サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所</p>	
<p>小分類 番号 400</p>	<p>細分類 番号 4000</p>	<p>管理、補助的経済活動を行う事業所(40インターネット附随サービス業) 主として管理事務を行う本社等 主としてインターネット附随サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p>												
<p>4009</p>		<p>その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主としてインターネット附随サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所</p>												
<p>小分類 番号 400</p>	<p>細分類 番号 4000</p>	<p>管理、補助的経済活動を行う事業所(40インターネット附随サービス業) 主として管理事務を行う本社等 主としてインターネット附随サービス業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p>												
<p>4009</p>		<p>その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主としてインターネット附随サービス業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所</p>												

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案		現行(第13回改定)		改定理由
401	インターネット附随サービス業	401	インターネット附随サービス業	
4011	ポータルサイト・サーバ運営業 主としてインターネットを通じて、情報の提供や、サーバ等の機能を利用させるサービスを提供する事業所であって、他に分類されないものをいう。 広告の提供を目的とするものや、サーバ等の機能を主として他の事業の目的のために利用させるものは、本分類には含まれない。 ○ウェブ情報検索サービス業；インターネット・ショッピング・サイト運営業；インターネット・オークション・サイト運営業 ×インターネット広告業[7311]；インターネット専門銀行[6221]	4011	ポータルサイト・サーバ運営業 主としてインターネットを通じて、情報の提供や、サーバ等の機能を利用させるサービスを提供する事業所であって、他に分類されないものをいう。 広告の提供を目的とするものや、サーバ等の機能を主として他の事業の目的のために利用させるものは、本分類には含まれない。 ○ウェブ情報検索サービス業；インターネット・ショッピング・サイト運営業；インターネット・オークション・サイト運営業 ×インターネット広告業[7311]；インターネット専門銀行[6221]	
4012	アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ 主としてインターネットを通じて、 <u>アプリケーションを提供する事業所又は音楽、映像等のコンテンツを配信する事業所であって、他に分類されないものをいう。</u> <u>○ICTアプリケーション共用サービス業(ASP事業、SaaS事業)；コンテンツ配信プラットフォームサービス(放送に該当しないもの)</u>	4012	アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ 主としてインターネットを通じて、音楽、映像等を配信する事業を行う事業所であって、他に分類されないものをいう。 <u>○ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)；ウェブ・コンテンツ提供業(電気通信役務利用放送に該当しないもの)</u>	2019年の「サービス分野の生産物分類」の検討の結果、「クラウドサービスについては、事業者間における定義に幅があることから、「クラウド」という用語は使わずに生産物分類を設定する」とされたところ(研究会報告書P34)であり、これを踏まえ、わかりやすさや生産物分類との整合性の観点から、「クラウド」という用語を使わないという上記結論を尊重し、「ICTアプリケーション共用サービス」として内容例示を修正する。 (※)生産物分類では、「クラウドコンピューティング」ではなく、「ICT基盤共用サービス(37002406)」と「ICTアプリケーション共用サービス(40102103/40102106)」として分類している。
4013	インターネット利用サポート業 主としてインターネットを通じて、インターネットを利用する上で必要なサポートサービスを提供する事業所をいう。 ○電子認証業；情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	4013	インターネット利用サポート業 主としてインターネットを通じて、インターネットを利用する上で必要なサポートサービスを提供する事業所をいう。 ○電子認証業；情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	本分類に該当するアプリケーションを提供する事業(ASP事業、SaaS事業)と音楽、映像等のコンテンツ配信事業は、生産技術の点では同一であるが、生産するサービスは異なるため、説明文にそれらの事業を明記する。

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>中分類41-映像・音声・文字情報制作業 総説</p> <p>この中分類には、映画、ビデオ、又はテレビジョン番組の制作・配給を行う事業所、レコード又はラジオ番組の制作を行う事業所、新聞の発行又は書籍、定期刊行物などの出版を行う事業所並びにこれらに附帯するサービスを提供する事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>410 管理、補助的経済活動を行う事業所(41映像・音声・文字情報制作業)</p> <p>4100 主として管理事務を行う本社等 主として映像・音声・文字情報制作業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社</p> <p>4109 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として映像・音声・文字情報制作業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫；自家用機材置場</p>	<p>中分類41-映像・音声・文字情報制作業 総説</p> <p>この中分類には、映画、ビデオ、又はテレビジョン番組の制作・配給を行う事業所、レコード又はラジオ番組の制作を行う事業所、新聞の発行又は書籍、定期刊行物などの出版を行う事業所並びにこれらに附帯するサービスを提供する事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>410 管理、補助的経済活動を行う事業所(41映像・音声・文字情報制作業)</p> <p>4100 主として管理事務を行う本社等 主として映像・音声・文字情報制作業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社</p> <p>4109 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主として映像・音声・文字情報制作業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所；自家用倉庫；自家用機材置場</p>	

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>411 映像情報制作・配給業</p> <p>4111 映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く) 主として映画(アニメーションを除く)の制作を行う事業所又は制作及び配給の両者を行う事業所並びに記録物、創作物などのビデオ制作(アニメーションを除く)を行う事業所をいう。 ○映画撮影所; 小型映画制作業; 映画制作業; ビデオ制作業 ×情報記録物製造業[3296]</p> <p>4112 テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く) 主としてテレビジョン番組(アニメーションを除く)の制作を行う事業所をいう。 ○テレビコマーシャル制作業</p> <p>4113 アニメーション制作業 主としてアニメーションの制作を行う事業所をいう。</p> <p>4114 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業 主として映画、ビデオ又はテレビジョン番組の配給を行う事業所をいう。 フィルムの配達交換、購入などを行う事業所も本分類に含まれる。 ○映画フィルム配給部(映画制作業から独立しているもの); 映画配給業; ケーブルテレビジョン番組配給業; 有線テレビジョン放送番組配給業</p> <p>412 音声情報制作業</p> <p>4121 レコード制作業 主としてレコードの企画・制作を行う事業所をいう。 ○レコード会社; 音楽出版会社 ×オーディオディスクレコード製造業[3296]</p>	<p>411 映像情報制作・配給業</p> <p>4111 映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く) 主として映画(アニメーションを除く)の制作を行う事業所又は制作及び配給の両者を行う事業所並びに記録物、創作物などのビデオ制作(アニメーションを除く)を行う事業所をいう。 ○映画撮影所; 小型映画制作業; 映画制作業; ビデオ制作業 ×情報記録物製造業[3296]</p> <p>4112 テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く) 主としてテレビジョン番組(アニメーションを除く)の制作を行う事業所をいう。 ○テレビジョン番組制作業; テレビコマーシャル制作業</p> <p>4113 アニメーション制作業 主としてアニメーションの制作を行う事業所をいう。 ○アニメーション制作業</p> <p>4114 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業 主として映画、ビデオ又はテレビジョン番組の配給を行う事業所をいう。 フィルムの配達交換、購入などを行う事業所も本分類に含まれる。 ○映画フィルム配給部(映画制作業から独立しているもの); 映画配給業; ケーブルテレビジョン番組配給業; 有線テレビジョン放送番組配給業</p> <p>412 音声情報制作業</p> <p>4121 レコード制作業 主としてレコードの企画・制作を行う事業所をいう。 ○レコード会社; 音楽出版会社 ×オーディオディスクレコード製造業[3296]; オーディオテープレコード製造業[3296]</p>	<p>テレビジョン番組制作業→指針①により削除</p> <p>アニメーション制作業→指針①により削除</p> <p>オーディオテープレコード製造業[3296]→指針④により削除</p>

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改定素案	現行(第13回改定)	改定理由
<p>4122 ラジオ番組制作業 主としてラジオ番組の制作を行う事業所をいう。 ○ラジオコマーシャル制作業</p>	<p>4122 ラジオ番組制作業 主としてラジオ番組の制作を行う事業所をいう。 ○ラジオ番組制作業、ラジオコマーシャル制作業</p>	<p>ラジオ番組制作業→指針①により削除</p>
<p>413 新聞業 4131 新聞業 主として新聞の発行(電子版を含む。)を行う事業所をいう。 ただし、主として新聞の印刷を行う事業所は大分類E-製造業[151]に分類される。 ○新聞社;新聞発行業;新聞印刷発行業 ×新聞印刷業[151];新聞印刷発行業(印刷を主とするもの)[151]</p>	<p>413 新聞業 4131 新聞業 主として新聞の発行を行う事業所をいう。 ただし、主として新聞の印刷を行う事業所は大分類E-製造業[151]に分類される。 ○新聞社;新聞発行業;新聞印刷発行業 ×新聞印刷業[151];新聞印刷発行業(印刷を主とするもの)[151]</p>	<p>「サービス分野の生産物分類(2019年設定)」(総務省政策統括官(統計基準担当)決定)において、「電子書籍」、「オンライン書籍」、「電子雑誌」及び「オンライン雑誌」については、「4141 出版業」の生産物として格付けされていることから、「4141 出版業」の定義文を修正し、併せて、「4131 新聞業」については、新聞社がインターネットを通じて電子版を含めた発行を行っていることから、説明文を修正する。</p>
<p>414 出版業 4141 出版業 主として書籍、教科書、辞典、パンフレット、雑誌、定期刊行物などの出版(電子出版を含む。)を行う事業所をいう。 ただし、主として書籍等の印刷を行う事業所は大分類E-製造業[151]に分類される。 ○書籍出版・印刷出版業;教科書出版・印刷出版業;辞典出版・印刷出版業;パンフレット出版・印刷出版業;雑誌・定期刊行物出版・印刷出版業;情報誌発行業 ×印刷業[151];印刷出版業(印刷を主とするもの)[151]</p>	<p>414 出版業 4141 出版業 主として書籍、教科書、辞典、パンフレット、雑誌、定期刊行物などの出版を行う事業所をいう。 ただし、主として書籍等の印刷を行う事業所は大分類E-製造業[151]に分類される。 ○書籍出版・印刷出版業;教科書出版・印刷出版業;辞典出版・印刷出版業;パンフレット出版・印刷出版業;雑誌・定期刊行物出版・印刷出版業;情報誌発行業 ×印刷業[151];印刷出版業(印刷を主とするもの)[151]</p>	
<p>415 広告制作業 4151 広告制作業 主として印刷物にかかる広告の企画、制作を行う事業所をいう。 ただし、依頼人のために広告に係る総合的なサービスを提供する事業所は大分類L-学術研究、専門・技術サービス業[7311]に分類される。 ○広告制作業(印刷物にかかるもの);広告制作プロダクション(印刷物にかかるもの) ×広告業[7311];屋外広告業(総合的なサービスを提供するもの)[7311];映像情報制作・配給業[411];新聞業[4131];出版業[4141];著述家業[7271];デザイン業[7261];コピーライター業[7299]</p>	<p>415 広告制作業 4151 広告制作業 主として印刷物にかかる広告の企画、制作を行う事業所をいう。 ただし、依頼人のために広告に係る総合的なサービスを提供する事業所は大分類L-学術研究、専門・技術サービス業[7311]に分類される。 ○広告制作業(印刷物にかかるもの);広告制作プロダクション(印刷物にかかるもの) ×広告業[7311];屋外広告業(総合的なサービスを提供するもの)[7311];映像情報制作・配給業[411];新聞業[4131];出版業[4141];著述家業[7271];デザイン業[7261];コピーライター業[7299]</p>	

日本標準産業分類第14回改定案（G-情報通信業）

改 定 素 案	現 行(第13回改定)	改 定 理 由
<p>416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業</p> <p>4161 ニュース供給業 新聞、定期刊行物、テレビジョン、ラジオ等にニュースを供給する事業所をいう。 ○新聞社支局(印刷発行を行わないもの);日本放送協会放送局支局(放送設備のないもの);民間放送局支局(放送設備のないもの) ×新聞社支局(発行を主とするもの)[4131];新聞社支局(印刷を主とするもの)[1511]</p> <p>4169 その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 他に分類されない映像・音声・文字情報制作に附帯するサービスを提供する事業所をいう。 ○映画出演者あっせん業;映画フィルム現像業;タイトル書き業;ポストプロダクション業;貸スタジオ業(映画撮影・録音用);レコーディングスタジオ;レコーディングエンジニア業;出版物編集業 ×映画用諸道具賃貸業[7091];映写機賃貸業[7091];映画フィルム賃貸業[7091];写真プリント、現像・焼付業[7993];映写機修理業[9011]</p>	<p>416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業</p> <p>4161 ニュース供給業 新聞、定期刊行物、テレビジョン、ラジオ等にニュースを供給する事業所をいう。 ○ニュース供給業;新聞社支局(印刷発行を行わないもの);民間放送局支局(放送設備のないもの) ×新聞社支局(発行を主とするもの)[4131];新聞社支局(印刷を主とするもの)[1511]</p> <p>4169 その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 他に分類されない映像・音声・文字情報制作に附帯するサービスを提供する事業所をいう。 ○映画出演者あっせん業;映画フィルム現像業;タイトル書き業;ポストプロダクション業;貸スタジオ業(映画撮影・録音用);レコーディングスタジオ;レコーディングエンジニア業;出版物編集業 ×映画用諸道具賃貸業[7091];映写機賃貸業[7091];映画フィルム賃貸業[7091];写真プリント、現像・焼付業[7993];映写機修理業[9011]</p>	<p>「日本放送協会放送局支局」では放送事業を実施しておらず、主に報道番組のための取材を行っているため、「3811 公共放送業(有線放送業を除く)」の内容例示から移動する。</p> <p>ニュース供給業→指針①により削除</p>